

	<p>【応援・派遣のスキームによる支援人材確保方法の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応援・派遣元の検討（近隣・県内・ブロック・全国）</li> </ul>	<p>【応援・派遣のスキームによる中長期的な支援人材の確保方法の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応援・派遣元の検討（近隣・県内・ブロック・全国）</li> </ul>	<p>【復旧・復興期に必要な人材確保方法の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣元との意見交換による長期的な被災地活動内容の明確化</li> </ul>	
	<p>【応援・派遣以外のスキームによる支援人材の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤看護職等の緊急雇用</li> <li>・退職保健師の緊急雇用</li> </ul>	<p>【応援・派遣のスキーム以外による中長期的支援人材の確保】</p>		
	<p>【派遣元との派遣根拠（費用負担等）の調整、財政課への派遣に要する予算交渉】</p>	<p>【人材確保に活用できる国・県等の補助金の検討】</p>	<p>【人材確保に活用できる国・県等の補助金の活用】</p>	
	<p>【多様なスキームによる応援・派遣の全体把握】</p>	<p>【多様なスキームによる応援・派遣の全体把握】</p>	<p>【多様なスキームによる派遣・雇用等の全体把握】</p>	
		<p>【支援人事確保に関する事業課と人事課と情報共有】</p>	<p>【支援人材の要望を出すタイミングの把握、事業課と人事担当部署との連携】</p>	
2. 人材の配置・調整	<p>【支援人材の被災市町村への配置計画作成と調整】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被害甚大地区、稼働力の低下している市町村に派遣可能自治体の支援期間・支援者数を勘案して配置</li> <li>・受援の受入体制の整った市町村から順次配置計画を作成</li> <li>・平時の市町村と保健所との関係、被災地域及び地元住民の特性を考慮して、人材配置を調整</li> </ul>	<p>【支援人材の被災市町村への配置計画に基づいた人材配置とモニタリングによる調整】</p>	<p>【支援人材の被災市町村への配置計画に基づいた人材配置とモニタリングによる調整】</p>	
		<p>【保健所単位の情報交換会の企画による応援・派遣人材との協働の促進】</p>	<p>【支援人材の受入時におけるガイダンスの企画・実施（県の仕組み、支援人材への期待、業務内容等）】</p>	
3. 人材の育成		<p>【保健所単位の情報交換会の企画による支援人材への支援】</p>	<p>【派遣人材の人材育成計画の立案】</p>	

			【保健師人材育成において重点的に取り組むべき内容の事業化と予算確保】 ・(例) 被災や定年による被災市町村の新人保健師採用の増加を受けて県内新任期保健師育成の事業化	
			【保健師の人材育成計画の立案及び現任教育研修の企画・実施】	【平時からの県全体の保健師人材育成計画の策定】
4. 人材の開発				
5. 仕組み・体制づくり、施策化	【被災していない県内の保健所、市町村のうち応援可能な保健師の把握システムの構築】	【県内の保健師の災害時応援派遣に関する体制を構築】		
			【震災後、重点的に取り組むべき人材育成課題の事業化】	【災害時対応を含む、現任教育の体系化と運用の体制づくり】
			【統括的立場の保健師の設置と役割遂行】	【統括的立場の保健師の設置と災害時における役割の明確化(体制整備)】
		【中長期的に人材を確保し、育成・開発する仕組みの創設】	【支援人材の要請に関する事業課と人事担当部署との連携の仕組みづくり】	
			【県レベルでの支援人材への研修や経験交流の機会の設定】	
<b>Ⅲ. 評価</b>				
	<b>発災直後</b>	<b>中長期</b>	<b>復旧・復興期</b>	<b>平常時</b>
1. 人材配置による効果・成果の把握	<b>【支援人材活用の実績の把握】</b> ・スキーム別の確保人材数 ・要請に対する配置実績数 ・支援人材の活動期間 ・支援人材による被災者支援業務及び地域保健活動業務の各活動内容	<b>【支援人材活用の実績の分析】</b> ・震災直後からの実績の分析 ・スキーム別の人数 ・支援人材による被災者支援業務及び地域保健活動業務の各活動内容・期間	<b>【支援人材活用の実績の分析】</b> ・人材確保計画に対する実施状況の分析 ・スキーム別の人数 ・支援人材による被災者支援業務及び地域保健活動業務の各活動内容・期間	

	<b>【受援活動に対する評価の実施】</b> ・受援した保健所及び市町村からのヒアリング	<b>【受援活動に対する評価の実施】</b> ・受援した保健所及び市町村のモニタリング ・第三者評価	<b>【受援活動に対する評価の実施】</b> ・受援した保健所及び市町村の定期評価 ・第三者評価	<b>【平時からの保健活動の実績の把握】</b> ・保健所及び市町村の定期評価 ・第三者評価
	<b>【健康問題の転帰への効果】</b> ・要援護者への対応、健康管理の予防的対応等の目標の達成状況と残された課題の状況	<b>【健康問題の転帰への効果】</b> ・要援護者への対応、健康管理の予防的対応等の目標の達成状況と残された課題の状況	<b>【健康問題の転帰への短期的・中長期的な効果の検証】</b> ・要援護者への対応、健康管理の予防的対応等の目標の達成状況と残された課題の状況	<b>【要援護者対策の体系化や体制づくり】</b>
		<b>【中長期的な支援人材活用による費用対効果】</b>	<b>【中長期的な支援人材活用による費用対効果】</b>	
2. 今後の体制・施策等への反映			<b>【地域防災計画・災害時対応マニュアルへの反映】</b>	<b>【地域防災計画・災害時対応マニュアルへの反映】</b>
		<b>【災害時の効果的な保健福祉活動推進のための体制づくりへの反映】</b> ・(例) 地域保健活動拠点間の情報交換の持ち方の改善等	<b>【災害時の効果的な保健福祉活動推進のための体制づくりへの反映】</b> ・本庁の保健活動統括部門の体制強化 ・被災地の課題分析の体制強化 ・被災地の健康対策に対する部署横断的な事業の予算化 ・支援人材の有効活用事例についての情報発信 ・支援人材の県政への寄与の視覚化	<b>【災害時の効果的な保健福祉活動推進のための体制づくりへの反映】</b> ・本庁の保健活動統括部門の機能強化 ・発災後の時期に応じた、平常時との比較による増加業務量の検証
				<b>【現任教育体制への反映】</b> ・災害時対応を含む現任教育体制の整備

## 2. 保健所

被災地の保健所の保健師が、当該保健所管内の被災市町村支援において必要な支援人材活用等のマネジメントを行う際に活用する評価指標を発災後の時期別に示したものです。下記シートには、まず、発災後の時期別に、被災地の保健所の保健師が行う活動の目的、取組の焦点を示しました。次ページ以降に、時期別、評価指標の区分ごとに、【 】内に評価指標の内容を示しています。支援人材活用等のマネジメントを行うにあたり、これらの内容を判断・行動の根拠や、マネジメントの点検・評価として活用できます。

	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
活動の目的	被害状況の把握、初動の体制づくり	地域における健康管理の継続と体制づくり、要援護者への継続支援、関係者間の連携協働	要援護者への継続支援、長期化する生活環境変化に伴い派生する健康問題への対応、生活再建・地域再生に向けたコミュニティづくり	自組織の体制整備、災害対応に備えた関係者との連携協働の体制づくり、防災・減災に対する啓発活動、人材育成
取組の焦点	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内被災市町村に対する保健所の支援方針の決定</li> <li>県庁に伝える応援要請内容と人数の判断</li> <li>県庁に伝える緊急医療要請の判断</li> <li>要援護者の受入施設の広域調整</li> <li>当該保健所における継続業務の判断</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内被災市町村との協働による活動方針の検討</li> <li>いつまでに（期間）何を行うか（目標）のロードマップの作成</li> <li>当該保健所の保健事業再開、新規事業（災害支援関連含む）の検討</li> <li>派遣者等外部支援者による支援継続の必要性、活動内容・期間の検討</li> <li>管内被災市町村の保健事業再開に向けた支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内被災市町村の課題整理のための資料作成と対策の検討</li> <li>管内被災市町村支援として必要な活動の事業化と推進体制づくり</li> <li>地元の医療等ケア機関及び被災市町村の自立的な活動の再開に向けた支援</li> <li>管内被災市町村の保健事業再開にあたっての人材確保の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内市町村の地域防災計画、災害時保健活動計画、災害時協定などの把握</li> <li>災害時に予測される健康問題や対応体制の課題の把握</li> <li>管内保健師を対象にした災害時の研修の企画・実施</li> <li>災害時事業継続すべき業務の検討</li> <li>地元の関係機関の災害に対する強み・弱みを踏まえた連携体制の構築</li> </ul>

各活動拠点における人材活用等のマネジメント評価指標項目

I. 被災地のアセスメント

○地域アセスメント

	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
1. 情報収集・伝達の窓口と手段	【管内市町村の情報収集・伝達の窓口と手段の確保】 ・通信途絶の場合は、被災市町村の活動拠点へ情報収集の職員チームを派遣	【管内市町村の情報収集・伝達システムの稼働】	【管内市町村の情報収集・伝達システムの稼働】	【管内市町村単位での災害時情報収集・伝達システムの確立】
2. 自治体の取組体制	【保健所の災害対策方針に連動した保健福祉災害対応計画の立案】	【管内被災市町村の保健福祉に関する災害対応計画の立案状況】	【管内被災市町村の保健福祉に関する災害対応計画の進捗状況】	【管内市町村の地域防災計画及び保健医療福祉に関する災害時対応計画の把握】
3. 被害及び被災者の状況	【管内各市町村の被害状況】 ・ライフラインの被災状況(電気・ガス・上下水道、通信、道路・鉄道・空港・港・ヘリポート等) ・家屋・建物の倒壊状況 ・死者、重症者、行方不明者	【管内各市町村の被害の復旧状況】 ・ライフラインの復旧状況	【管内被災市町村の人口推移・広域的な移動状況】	【当該保健所圏域の災害履歴、自然・社会的な背景情報の理解】
	【建物損壊等により周辺住民の健康に影響を及ぼす可能性のある施設(化学薬品工場等)の被害と住民への影響】			
	【被害甚大な管内市町村の特定】	【管内被災市町村の被害の特徴の把握】	【管内被災市町村の復旧・復興状況と課題の把握】	
	【管内被災市町村の救護所・避難所・福祉避難所の開設・収容状況】 ・避難者数、年代性別、要援護者数 ・救護所数、受療状況	【管内被災市町村の避難所再編の計画・実施状況】	【管内被災市町村の避難所閉鎖及び仮設住宅・復興住宅整備の計画・実施状況】	

	【管内被災市町村の避難者の分散状況避難所、車中、自宅等】	【管内被災市町村の避難所再編による避難者の移動・分散状況（避難所、車中、テント、自宅、仮設住宅入居、圏外転出等）】	【管内被災市町村の避難所閉鎖による避難者の移動・分散状況（車中、テント、自宅、仮設住宅、復興住宅、圏外転出等）】	
	【管内被災市町村の生活物資（飲料水・食糧・日用品）の充足状況】	【管内被災市町村の生活物資（飲料水・食糧・日用品）の充足状況】		
4. 被災地の背景、物理的・社会経済的環境	【管内被災市町村の災害履歴、地理的・社会経済的環境の特徴、地域の風土・慣習】	【管内被災市町村の地理的・社会経済的環境の特徴、地域の風土・慣習】	【管内被災市町村の社会経済的環境の回復状況、地域の風土・慣習】	
○ヘルスアセスメント				
	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
1. 緊急対応の必要な健康問題	【管内被災市町村において緊急に医療の必要な要援護者の把握】 ・身体的外傷 ・人工呼吸器、在宅酸素等医療機器使用者等 ・人工透析患者 ・感染症の疑い			
2. 継続的に支援・配慮の必要な要援護者の問題	【管内被災市町村において継続的に支援、配慮の必要な要援護者の把握】	【当該保健所圏域において継続的に支援・配慮の必要な要援護者への対応】	【当該保健所圏域において継続的に支援・配慮の必要な要援護者への支援体制の確立】	【保健所が平時から関与している要援護者への平時からの支援体制づくり（関係者間での問題共有・連携等）】
3. 公衆衛生の観点から対応の必要な健康問題	【管内被災市町村の被災者の健康状態及び健康管理状況】 ・保護や配慮の必要な人（状況・人数） ・持続的に内服等の受療の必要な人（状況・人数） ・有症状者（状態・人数）	【当該保健所および管内被災市町村ごとの中長期的な健康問題の分析、個別の課題の検討】 ・被災前からの健康問題への影響 ・集団生活や不慣れな土地での心身への影響	【被災者の健康実態と生活環境の変化との関連の検討】	

	<p>【管内被災市町村の避難所の衛生管理状態及び感染症集団発生兆候の情報収集】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の広さ・過密度</li> <li>・設備及びスペースの使い方</li> <li>・生活環境・衛生管理状況</li> <li>・食事の提供方法</li> <li>・避難所の管理・運営方法</li> <li>・感染症症状の所見者（状態・人数）</li> </ul>	<p>【管内被災市町村の避難所の衛生管理状態及び感染症集団発生兆候のモニタリング】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の広さ・過密度</li> <li>・設備及びスペースの使い方</li> <li>・生活環境・衛生管理状況</li> <li>・食事の提供方法</li> <li>・避難所の管理・運営方法</li> <li>・感染症症状の所見者（状態・人数）</li> </ul>		
	<p>【管内被災市町村の車中・テント・在宅等の被災者の健康状態及び健康管理状況の情報収集】</p>	<p>【管内被災市町村において潜在する健康ニーズに対する調査の企画・実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・孤立地区の居住者、自宅生活者</li> <li>・町外生活者</li> </ul>	<p>【管内被災市町村において潜在する健康ニーズに対する調査の企画・実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設住宅・復興住宅等入居者</li> <li>・町外生活者</li> </ul>	
	<p>【管内被災市町村の平時からの健康課題の影響】</p>	<p>【管内被災市町村の平時からの健康課題を踏まえ考慮すべき点】</p>	<p>【管内被災市町村の平時からの健康課題を踏まえ考慮すべき点】</p>	<p>【管内各市町村の平時からの健康課題と災害時への影響についての事前検討】</p>
	<p>【メンタルヘルスに関する被災者のニーズの把握】</p>	<p>【メンタルヘルスに関する被災者のニーズへの対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発のための情報提供</li> <li>・健康相談</li> <li>・こころのケアチームとの連携</li> </ul>	<p>【メンタルヘルスに関する被災者のニーズの継続把握と多様な支援体制づくり】</p>	<p>【当該保健所圏域における平時からのメンタルヘルスの課題と災害時への影響についての事前検討】</p>
			<p>【住民による主体的な健康づくりへの支援方針の転換状況】</p>	
4. 各地域保健活動拠点を中心となり対応すべき健康課題・活動	<p>【保健所がリーダーシップをとるべき健康課題・活動の査定】</p>	<p>【保健所がリーダーシップをとるべき健康課題・活動の査定】</p>	<p>【保健所がリーダーシップをとるべき健康課題・活動の査定】</p>	<p>【保健所がリーダーシップをとるべき健康課題・活動の査定】</p>
5. 事業継続及び再開に関する計画	<p>【保健所の平常業務の維持・中断・再開時期の検討】</p>	<p>【保健所において再開が必要な保健事業の検討及び再開に向けての計画立案】</p>		<p>【災害時の規模に応じたBCPプランの検討】</p>

6. 職員の健康管理	【当該保健所の保健師の勤務状況の把握】	【職員の健康管理対策(チェック表を用いた要支援者の把握)の実施】	【要支援者への適切な対応】	
○リソースアセスメント				
	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
1. 地域保健活動拠点の被害状況	<b>【当該保健所の被害状況】</b> ・保健所の庁舎・設備の被害状況 ・保健所内の職員の稼働状況 ・職員の被災状況※被災状況は、死者、行方不明者、負傷者、家族の被害、家屋倒壊、出勤困難等を含む			<b>【保健活動拠点としての災害に備えた安全性の確保】</b>
2. 地域保健活動の稼働状況	<b>【当該保健所及び管内市町村内の稼働できる保健師の状況】</b> ・保健師の被災状況、稼働できる保健師の数・所属部署・職位・経験年数・災害対応経験、健康状態		<b>【震災後の管内被災市町村の保健師就業状況、保健師の構成・配置、特に統括的立場の保健師の配属部署、長期休暇・産休等の人数】</b>	<b>【管内市町村の保健師に関する基本情報(配属部署・職位・配置人数、統括的立場の保健師等)の把握】</b>
	<b>【被災市町村の災害時の組織体制】</b> ・統括的立場の保健師の有無、保健部門の指揮命令系統の状況、本庁・支所のある場合は連携状況 ・避難者への対応が系統立っているか		<b>【管内市町村保健活動の強み・弱みを踏まえた保健所のリーダーシップ役割の検討】</b>	
	<b>【被災市町村の平時の保健活動の体制】</b> ・発災前の保健活動の体制 ・保健師及び関係職者の充足状況			
3. 医療・福祉資源の稼働状況	<b>【管内医療機関・福祉施設・介護保険事業所の被害状況】</b> ・建物・設備、職員の被害状況、サービスの稼働・復旧状況 ・保健医療福祉の連携状況(要援護者への安否確認、移送、配薬等)	<b>【医療機関・福祉施設・介護保険事業所の業務再開状況及び要援護者に対する連携状況】</b>		<b>【災害時の医療・介護の継続的な提供体制の整備】</b>



4. 健康支援に必要な専門職人材の把握(民間団体・職能団体)	【協力要請が必要な有資格者・団体の検討】	【協力要請が必要な有資格者・団体の検討】	【協力要請が必要な有資格者・団体の検討】	
5. 住民の自助・共助の状況				
6. 組織間の連携状況	【保健活動拠点間(県庁と保健所、保健所と市町村)の連携状況】			
	【保健所圏域内における保健医療福祉の連携状況(要援護者への対応等)】			【当該保健所管内の災害時の保健医療福祉資源の各取組体と連携体制】 ・災害時の医療体制、保健活動体制、福祉・介護施設の体制、職能団体の体制 ・災害時の関係機関の連携体制
7. 緊急支援活動の状況	【被災市町村に必要な緊急支援活動の状況】 ・医療・保健・福祉等の派遣支援チームの稼働状況			
8. 受援に向けた準備・対応	【受援(外部支援者の受入れ)の準備・活用状況】 ・受援のためのマニュアルの作成、オリエンテーション手順、報告様式、物品等の準備・活用状況		【管内被災市町村にて活用している支援人材のスキーム、人数、期間、活動内容】 【外部支援者に期待する役割と必要性】	
9. 記録・資料化と活用の体制	【情報・活動の記録・資料化と活用状況】 ・情報・活動の記録化の体制・記録の資料化・対策の活用			

## II. 支援人材活用のマネジメント

	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
1. 人材の確保	<p>【支援人材の確保・調整、配置等にあたる担当者の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援人材の配置・調整を担う統括役割の担当者の明確化</li> <li>・市町村、県庁、関係機関との連絡調整を担当</li> </ul>	<p>【支援人材の確保・調整、配置等にあたる担当者の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村、県庁、関係機関との連絡調整を担当</li> </ul>	<p>【支援人材の確保・調整、配置等にあたる担当者の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村、県庁、関係機関との連絡調整を担当</li> </ul>	<p>【支援人材の確保・調整、配置等にあたる担当者の明確化】</p>
	<p>【管内被災市町村の初動に必要な支援の内容と人数・期間の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被害の甚大性（規模・範囲）</li> <li>・通信手段の途絶状況</li> <li>・被災地へのアクセスの困難性</li> <li>・地域保健活動拠点（保健所・保健センター等）の稼働性</li> </ul>	<p>【管内被災市町村が中長期に必要な支援内容の把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災市町村の事業計画に対する必要人員の取りまとめ</li> <li>・管内市町村ごとの災害支援の進捗状況、復旧・復興フェーズを見通した今後の支援内容や協働体制の明確化</li> </ul>	<p>【管内被災市町村の復旧・復興期のヘルスニーズに対して必要とする支援人材の把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災市町村の現状に対して必要な支援人材数の算出</li> </ul>	<p>【平時からの保健所圏域ごとの保健師確保計画の策定】</p>
	<p>【応援・派遣のスキームによる支援人材確保の要請】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受援準備への被災市町村の対応状況の把握</li> <li>・県の調整による県内からの応援</li> <li>・県の調整による他自治体からの派遣</li> <li>・市町村の協定締結自治体からの派遣</li> </ul>	<p>【応援・派遣のスキームによる中長期的な支援人材の確保計画の立案（時期、期間）】</p>		
	<p>【応援・派遣以外のスキームによる被災市町村の支援人材確保のための予算要求資料作成支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤看護職の緊急雇用</li> <li>・委託業務先の看護職の増員要請</li> </ul>	<p>【応援・派遣以外のスキームによる中長期的支援人材の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・増員による保健所保健師の確保</li> <li>・業務委託先からの保健師補充による業務遂行</li> <li>・平時の事業での雇用者の活用</li> <li>・保健所管内に居住する保健師等人材の情報収集</li> </ul>		

		【地元の関係機関との協働による支援人材確保と活動実施】 ・(例) 診療所看護師との協働による巡回、全戸訪問体制の構築	【管内の人的資源情報のデータベースの活用と市町村間の調整】	【ネットワークを活用した平時からの地元の有資格者の把握】
			【市町村業務に対する保健所保健師による業務支援の継続】	
	【人材確保に活用できる国・県等の補助金の情報収集】	【人材確保に活用できる国・県等の補助金の検討】	【人材確保に活用できる国・県等の補助金の活用】	
			【人材確保のための関係部署（本庁）との連携】	
2. 人材の配置・調整	【被災市町村に必要な支援内容のアセスメントに基づいた人材の配置計画と支援人材との連絡調整】	【被災市町村に必要な支援内容のアセスメントに基づいた人材の配置計画と支援人材との連絡調整】	【被災市町村に必要な支援内容のアセスメントに基づいた人材の配置計画と支援人材との連絡調整】	
	【支援人材の自律的活動力のアセスメントと活動内容の依頼(直接的な住民支援対応、統括的保健師の補佐、被災地の職員の健康管理等)】		【支援人材の経歴に応じた配属先の検討】	
			【配属後の状況把握のための面談実施（市町村及び支援人材の両者）】	
3. 人材の育成		【保健所単位の情報交換会の実施による支援人材への支援】		
		【支援人材を活用した被災市町村の保健師の育成支援】 ・(例) 処遇困難事例検討会の開催、被災市町村の新任期保健師の育成支援	【保健所における管内市町村保健師の育成支援】 ・(例) 若手保健師の育成と医療機関と保健所等とのネットワークづくりを兼ねた研修会の企画・実施、事例検討の企画・実施等	
		【保健所単位の保健師研修会の実施】	【支援人材を含めた被災地保健活動のための当該保健所管内の人材育成計画の立案】	【平時からの当該保健所管内の保健師の人材育成計画の策定】

4. 人材の開発		<p>【地元の協力者を被災者支援人材として育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(例) 住民情報の得にくい応急仮設住宅における行政とのパイプ役になるキーパーソンの育成(自治会長等)等</li> </ul>		
5. 仕組み・体制づくり、施策化		<p>【保健所管内の被災地の健康課題に対する取組の事業化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(例) 保健所による心のケア事業の企画・実施(被災遺児や遺族の心のケア、ハローワークにおける被災者の心のケア)</li> </ul>	【派遣人材と現地保健師との情報共有・意見交換のための機会の設置】	
			【復興時期の生活支援全般に対応するための統括保健師の配置の必要性】	
			【人材の有効活用に関連した情報の把握と市町村への情報提供】	
			【派遣人材の受入と協働、チームメンバーとしての地元職員の合意形成と風土づくり】	【保健所と市町村の平時からの連携協働の場づくり・体制づくり】
<b>Ⅲ. 評価</b>				
	<b>発災直後</b>	<b>中長期</b>	<b>復旧・復興期</b>	<b>平常時</b>
1. 人材配置による効果・成果の把握	<p>【管内市町村における支援人材活用の実績の把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スキーム別の確保人材数</li> <li>・要請に対する配置実績数</li> <li>・支援人材の活動期間</li> <li>・支援人材による被災者支援業務及び地域保健活動業務の各活動内容</li> </ul>	<p>【管内市町村における支援人材活用の実績の把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スキーム別の人数</li> <li>・要請に対する配置実績数</li> <li>・支援人材の活動期間</li> <li>・支援人材による被災者支援業務及び地域保健活動業務の各活動内容</li> </ul>	<p>【管内市町村における支援人材活用の実績の把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スキーム別の人数</li> <li>・要請に対する配置実績数</li> <li>・支援人材の活動期間</li> <li>・支援人材による被災者支援業務及び地域保健活動業務の各活動内容</li> </ul>	<p>【平時からの保健活動の実績の把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管内市町村からの評価</li> <li>・従事者数と参加者数、活動内容の評価</li> </ul>

	<p>【受援活動に対する評価の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材配置により新たに取組むことのできた事業、把握できたヘルスニーズの評価</li> <li>・受援した市町村の満足度</li> </ul>	<p>【受援活動に対する評価の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材配置により新たに取組むことのできた事業、把握できたヘルスニーズの評価</li> <li>・受援した市町村の満足度</li> </ul>	<p>【受援活動に対する評価の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材配置により新たに取組むことのできた事業、把握できたヘルスニーズの評価</li> <li>・受援した市町村の満足度</li> </ul>	
	<p>【健康問題の転帰への効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護者への対応、健康管理の予防的対応等の目標の達成状況と残された課題の状況</li> </ul>	<p>【健康問題の転帰への効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護者への対応、健康管理の予防的対応等の目標の達成状況と残された課題の状況</li> </ul>	<p>【健康問題の転帰への短期的・中長期的な効果の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護者への対応、健康管理の予防的対応等の目標の達成状況と残された課題の状況</li> </ul>	<p>【要援護者対策の体系化や体制づくり】</p>
	<p>【関係機関の連携体制への効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所と市町村、関係機関との連携・協力体制の強化</li> </ul>	<p>【関係機関の連携体制への効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所と市町村、関係機関との連携・協力体制の強化</li> </ul>	<p>【関係機関の連携体制への効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所と市町村、関係機関との連携・協力体制の強化</li> </ul>	
2. 今後の体制・施策等への反映			<p>【地域防災計画・災害時対応マニュアルへの反映】</p>	<p>【地域防災計画・災害時対応マニュアルへの反映】</p>
	<p>【災害時の保健活動推進のための体制づくりへの反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発災後の見通しを立てるための包括的な会議の設置</li> <li>・保健所と他機関、既存事業と災害時活動の連携を図るための体制づくり</li> <li>・応援元の保健所の日常業務を補う体制構築の必要性</li> </ul>	<p>【災害時の効果的な保健福祉活動推進のための体制づくりへの反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村のニーズを県の施策に反映していく仕組みづくり</li> <li>・保健所の体制強化のための支援人材活用</li> <li>・保健所・市町村への長期的な支援体制づくり</li> <li>・応援元の保健所の日常業務を補う体制づくり</li> </ul>	<p>【災害時の効果的な保健福祉活動推進のための体制づくりへの反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地の課題分析の体制強化</li> <li>・実態把握と業務計画・実施評価の連動</li> <li>・発災後の新規事業と既存事業の連携（例：応急仮設住宅・災害公営住宅入居者支援と自殺対策の一体的取組みの必要性等）</li> <li>・保健所・市町村それぞれの活動についての評価会議の設定</li> <li>・支援人材の有効活用事例についての情報発信</li> <li>・保健所と市町村の協働体制の構築</li> </ul>	<p>【災害時の効果的な保健福祉活動推進のための体制づくりへの反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所管内の市町村との連携を強化するための具体策の立案</li> </ul>
			<p>【保健所および管内市町村へ派遣・雇用された保健師の連絡会の企画・実施】</p>	<p>【現任教育体制への反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災後の保健師育成の体制づくり</li> </ul>

### 3. 市町村

被災市町村の保健師が、必要な支援人材を活用しながら災害時の保健活動を進めるうえで活用できる評価指標を、発災後の時期別に示したものです。下記シートには、まず、発災後の時期別に、被災市町村の保健師が行う活動の目的、取組の焦点を示しました。次ページ以降に、時期別、評価指標の区分ごとに、【 】内に評価指標の内容を示しています。支援人材活用等のマネジメントを行うにあたり、これらの内容を判断・行動の根拠や、マネジメントの点検・評価として活用できます。

	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
活動の目的	被害状況の把握、初動の体制づくり	地域における健康管理の継続と体制づくり、要援護者への継続支援、関係者間の連携協働	要援護者への継続支援、長期化する生活環境変化に伴い派生する健康問題への対応、生活再建・地域再生に向けたコミュニティづくり	自組織の体制整備、災害対応に備えた関係者との連携協働の体制づくり、防災・減災に対する啓発活動、人材育成
取組の焦点	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地区の要援護者への対応</li> <li>被災者の2次的健康被害防止</li> <li>応援人員の必要量の判断</li> <li>受援のための体制の構築</li> <li>関係者との連携体制の構築</li> <li>必要な物資の要求</li> <li>継続業務の判断</li> <li>次のフェーズに活動を移行する時期の判断</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者へのこころのケア、予防活動に関する取組の充実</li> <li>継続支援の必要な住民への対応体制の検討</li> <li>情報の乏しい地域の状況把握及び潜在している問題や要援護者へのアウトリーチ</li> <li>関係者間の効果的な連携体制の検討</li> <li>支援人材確保のための雇用方策の検討</li> <li>支援人材確保のための派遣者受入期間の検討</li> <li>保健事業再開の体制についての検討</li> <li>今後の保健活動の方針決定に向けた地域住民全体の健康ニーズ把握</li> <li>被災者でありながら継続勤務している職員へのケア体制づくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期化する生活環境変化に伴い派生する健康問題への対応</li> <li>要援護者への継続的な支援体制づくり</li> <li>復旧・復興に向けた保健計画策定・組織体制づくり</li> <li>地域住民及び関係機関との連携による地域活動の体制づくり</li> <li>派遣者及び緊急雇用者に依頼する業務の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村内の地区特性、日頃の健康課題から災害時に想定される健康課題とその対策の事前検討</li> <li>市町村内で想定される災害や被害規模の把握と課題に対する事前の検討</li> <li>日頃の業務を通じた災害時の住民の自助力・共助力の育成</li> <li>災害対応を見据えた地元の関係機関・施設との連携体制構築</li> <li>災害対応を見据えた自組織（庁内）の連携体制構築（地域防災計画・マニュアルの整備を含む）</li> </ul>

各活動拠点における人材活用等のマネジメント評価指標項目

I. 被災地のアセスメント

○地域アセスメント

	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
1. 情報収集・伝達の窓口と手段	【当該市町村の情報収集・伝達の窓口と手段の確保】	【当該市町村の情報収集・伝達システムの稼働】	【当該市町村の情報収集・伝達システムの稼働】	【当該市町村単位での災害時情報収集・伝達システムの確立】
2. 自治体の取組体制	【市町村自治体の災害対策方針に連動した保健福祉災害対応計画の立案】	【当該市町村における復旧・復興に連動した保健福祉に関する災害対応計画の立案】	【当該市町村の保健福祉に関する災害対応計画の進捗状況】	【当該市町村の地域防災計画の熟知及び災害時の保健活動体制の明確化】
3. 被害及び被災者の状況	【当該市町村内各地区の被害状況】 ・ライフラインの被害状況(電気・ガス・上下水道、通信、道路・鉄道・空港・港・ヘリポート等) ・家屋・建物の倒壊状況 ・死者、重症者、行方不明者	【当該市町村内各地区の被害の復旧状況】 ・ライフラインの復旧状況 ・死者(災害関連死含む)、行方不明者数及び人口割合	【当該市町村の人口推移・広域的な移動状況】 ・転出入を含む人口増減の推移	【当該市町村の災害履歴、自然・社会的な背景情報の理解】
	【建物損壊等により周辺住民の健康に影響を及ぼす可能性のある施設(化学薬品工場等)の被害と住民への影響】			【災害時に健康影響をもたらす可能性のある施設及びその影響の理解】
	【被害甚大地区の特定】	【各被災地区の被害の特徴の把握】	【各被災地区の復旧・復旧状況と課題の把握】	
	【被災地区の救護所・避難所・福祉避難所の開設状況】 ・避難者数、年代性別、要援護者数 ・救護所数、受療状況	【避難所再編の計画・実施状況】	【避難所閉鎖及び仮設住宅・復興住宅整備の計画・実施状況】	

	【被災地区の避難者の分散状況(避難所、車中、自宅等)】	【避難所再編による避難者の移動・分散状況(避難所、車中、テント、自宅、仮設住宅入居、圏外転出等)】	【避難所閉鎖による避難者の移動・分散状況(車中、テント、自宅、仮設住宅、復興住宅、圏外転出等)】	
	【各地区の生活物資(飲料水・食糧・日用品)の充足状況】	【各地区の生活物資(飲料水・食糧・日用品)の充足状況】		
4. 被災地の背景、物理的・社会経済的環境	【被災地区の災害履歴、地理的・社会経済的環境の特徴、地域の風土・慣習】	【被災地区の地理的・社会経済的環境の特徴、地域の風土・慣習】	【被災地区の社会経済的環境の回復状況、地域の風土・慣習】	【市町村内各地区の災害履歴、地理的・社会経済的な環境、地域の風土・慣習】
○ヘルスアセスメント				
	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
1. 緊急対応の必要な健康問題	<b>【被災地区において緊急に医療の必要な要援護者の把握】</b> ・身体的外傷 ・人工呼吸器、在宅酸素等医療機器使用者等 ・人工透析患者 ・感染症の疑い			
2. 継続的に支援・配慮の必要な要援護者の問題	<b>【被災地区において継続的に支援、配慮の必要な要援護者の把握】</b> ・慢性疾患受療者 ・妊婦、乳幼児、高齢者、障がい者 ・認知症者、精神疾患受療者等	<b>【被災地区において継続的な健康支援体制が必要な要援護者への対応】</b> ・適切な生活環境の確保・サービス利用が必要な者	<b>【被災地区において継続的に支援・配慮の必要な要援護者及び処遇困難事例への支援体制の確立】</b>	<b>【災害時要援護者となりうる問題の明確化及び平時からの支援体制づくり(関係者間での問題共有・連携等)】</b>



3. 公衆衛生の観点から対応の必要な健康問題	<p>【各避難所の被災者の健康状態及び健康管理状況の情報集約】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護や配慮の必要な人(状況・人数)</li> <li>・持続的に内服等の受療の必要な人(状況・人数)</li> <li>・有症状者(状態・人数)</li> </ul>	<p>【当該市町村の中長期的な健康問題の分析、各被災地区の個別の課題の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災前からの慢性疾患等への対応状況</li> <li>・集団生活や不慣れな土地での心身への影響と対応状況</li> </ul>	<p>【被災地区における健康実態と生活環境の変化との関連の検討】</p>	<p>【住民の防災意識や健康管理行動の特性】</p>
	<p>【各避難所の衛生管理状態及び感染症集団発生兆候の情報集約】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の広さ・過密度</li> <li>・設備及びスペースの使い方</li> <li>・生活環境・衛生管理状況</li> <li>・食事の提供方法</li> <li>・避難所の管理・運営方法</li> <li>・感染症症状の所見者(状態・人数)</li> </ul>	<p>【各避難所の衛生管理状態及び感染症集団発生兆候】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の広さ・過密度</li> <li>・設備及びスペースの使い方</li> <li>・生活環境・衛生管理状況</li> <li>・食事の提供方法</li> <li>・避難所の管理・運営方法</li> <li>・感染症症状の所見者(状態・人数)</li> </ul>		
	<p>【被災地区の車中・テント・在宅等の被災者の健康状態及び健康管理状況の情報集約】</p>	<p>【被災地区において潜在する健康ニーズに対する積極的な調査の企画・実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・孤立地区の居住者、自宅生活者</li> <li>・町外生活者</li> </ul>	<p>【被災地区において潜在する健康ニーズに対する積極的な調査の企画・実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設住宅・復興住宅等入居者</li> <li>・町外生活者</li> </ul>	
	<p>【被災地区の平時からの健康課題の影響についての情報収集】</p>	<p>【被災地区の平時からの健康課題を踏まえ考慮すべき点】</p>	<p>【被災地区の平時からの健康課題を踏まえ考慮すべき点】</p>	<p>【当該市町村における平時からの健康課題と災害時への影響についての事前検討】</p>
	<p>【メンタルヘルスに関する被災者のニーズの情報収集】</p>	<p>【メンタルヘルスに関するニーズへの対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発のための情報提供</li> <li>・健康相談</li> <li>・こころのケアチームとの連携</li> </ul>	<p>【メンタルヘルスに関する被災者のニーズの継続把握と多様な支援体制づくり】</p>	<p>【当該市町村における平時からのメンタルヘルスの課題と災害時への影響についての事前検討】</p>
			<p>【住民による主体的な健康づくりへの支援方針の転換状況】</p>	

4. 各地域保健活動拠点が中心となり対応すべき健康課題・活動	【市町村が中心となり対応すべき健康課題・活動の査定】	【市町村が中心となり対応すべき健康課題・活動の査定】	【市町村が中心となり対応すべき健康課題・活動の査定】	【市町村が中心となり対応すべき健康課題・活動の査定】
5. 事業継続及び再開に関する計画	【保健福祉に関わる市町村の平常業務の維持・中断・再開時期の検討】	【当該市町村において再開が必要な保健事業の検討及び再開に向けての計画立案】		
6. 職員の健康管理	【当該市町村の保健師の勤務状況の把握】	【職員の健康管理対策(チェック表を用いた要支援者の把握)の実施】	【要支援者への適切な対応】	
○リソースアセスメント				
	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
1. 地域保健活動拠点の被害状況	<b>【当該市町村の被害状況】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の庁舎・設備の被害状況</li> <li>・保健活動拠点(保健センター等)の建物・設備の被害状況</li> <li>・職員の被災状況※被災状況は、死者、行方不明者、負傷者、家族の被害、家屋倒壊、出勤困難等を含む</li> <li>・管内の保健福祉サービス(施設、職員)の被害状況(機能停止、縮小など)</li> </ul>			【保健活動拠点としての災害に備えた安全性の確保】
2. 地域保健活動の稼働状況	<b>【当該市町村内の稼働できる保健師の状況】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師の被災状況、稼働できる保健師の数・所属部署・職位・経験年数・災害対応経験、健康状態</li> </ul>		【震災後の保健師就業状況、保健師の構成・配置、特に統括的立場の保健師の配属部署、長期休暇・産休等の人数】	【災害時に派遣・応援可能な自治体内の保健師の年度毎の事前把握】

	<p>【当該市町村の災害時の組織体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統括的立場保健師の明確化、保健部門の指揮命令系統の確立、本庁・支所のある場合は連携方法の確立</li> </ul>			
	<p>【被災市町村の平時の保健活動の体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発災前の保健活動の体制</li> <li>・保健師及び関係職者の充足状況</li> </ul>		<p>【保健医療福祉サービスの再開状況とヘルスニーズとのバランス】</p>	
3. 医療・福祉資源の稼働状況	<p>【市町村内の医療機関・福祉施設・介護保険事業所の被害状況】・建物・設備、職員の被害状況、サービスの稼働状況・保健医療福祉の連携状況（要援護者への安否確認、移送、配薬等）</p>	<p>【医療機関・福祉施設・介護保険事業所の業務再開状況及び要援護者に対する連携状況】</p>		<p>【災害時の医療・介護の継続的な提供体制の整備】</p>
4. 健康支援に必要な専門職人材の把握（民間団体・職能団体）	<p>【災害時相互応援協定による支援人材確保】</p>			
5. 住民の自助・共助の状況	<p>【住民の自助・共助の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所の管理・運営への参画</li> <li>・避難所等避難先での助け合い</li> <li>・要援護者への対応時の助け合い</li> </ul>	<p>【住民の自助・共助の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設住宅等新たなコミュニティでの助け合い</li> <li>・要援護者への対応時の助け合い</li> </ul>	<p>【住民主体の活動の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区組織の再開の状況</li> <li>・住民側リーダーと支援者側との協働の状況</li> <li>・他職種、ボランティアとの連携状況</li> </ul>	
6. 組織間の連携状況	<p>【保健活動拠点間（市町村と保健所）の連携状況】</p>			
	<p>【市町村内の保健医療福祉の連携状況（要援護者への対応等）】</p>		<p>【被災者支援で連携する関係組織のミーティングによるニーズの把握状況】</p>	<p>【当該市町村における災害時の保健医療福祉資源の各取組と連携体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の医療体制、保健活動体制、福祉・介護施設の体制、職能団体の体制</li> <li>・災害時の関係機関の連携体制</li> </ul>
	<p>【住民組織との連携状況】</p>			

7. 緊急支援活動の状況	<p>【被災地区に必要な緊急支援活動の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・保健・福祉等の派遣支援チームの稼働状況</li> </ul>			
8. 受援に向けた準備・対応	<p>【受援(外部支援者の受入れ)の準備・活用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受援のためのマニュアルの作成、オリエンテーション手順・報告様式、物品等の準備・活用状況</li> </ul>			<p>【受援のための体制整備・マニュアルの作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受援を想定した地区情報の資料化</li> <li>・受援を想定した平時の活動実績資料</li> <li>・受援を想定した要援護者の台帳整備</li> <li>・受援を想定した活動の記録様式の整備</li> </ul>
9. 記録・資料化と活用の体制	<p>【情報・活動の記録・資料化と活用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報・活動の記録化の体制</li> <li>・記録の資料化・対策の活用</li> </ul>			
<b>II. 支援人材活用のマネジメント</b>				
	<b>発災直後</b>	<b>中長期</b>	<b>復旧・復興期</b>	<b>平常時</b>
1. 人材の確保	<p>【支援人材の配置・調整を担う担当者の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援人材の配置・調整を担う統括役割の担当者の明確化</li> <li>・県庁、保健所、庁内外の関係部門との連絡調整を担当</li> </ul>	<p>【支援人材の確保・調整、配置等にあたる担当者の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁、保健所、庁内外の関係部門との連絡調整を担当</li> </ul>	<p>【支援人材の確保・調整、配置等にあたる担当者の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁、保健所、庁内外の関係部門との連絡調整を担当</li> </ul>	<p>【支援人材の確保・調整、配置等にあたる担当者の明確化】</p>